

第24回インフォメーション・ミーティング

- ・平成24年度決算概要
- ・中期経営計画「ベストバンクプラン 2016」
- ・平成25年度業績予想

平成25年6月4日(火)
株式会社 山梨中央銀行

目次

当行プロフィール	2
----------	---

平成24年度決算概要

平成24年度損益概況	4
預金の状況	5
貸出金の状況	6
有価証券の状況	7
自己資本比率の状況	8

山梨県経済の動き

景気動向	10
新産業の創造	11
高速交通網の整備	12

中期経営計画「ベストバンクプラン 2016」

前中期経営計画の総括	14
中期経営計画「ベストバンクプラン 2016」	
計画骨子	15
基本方針・定量目標	16
基本方針「トップライン収益の増強」	
営業力の強化	
営業態勢の強化	17
地区戦略	18
西東京地区戦略	19
個人営業戦略	20
法人営業戦略	21
市場運用力の強化	22

平成25年度業績予想

平成25年度損益予想	24
経費とOHRの状況・見通し	25
与信コストの状況・見通し	26
利回り・利鞘の状況・見通し	27
株主還元の状況	28

会社概要 (2013年3月末現在)

- ・ 創業 1877年(明治10年)4月
- ・ 創立 1941年(昭和16年)12月
- ・ 本店所在地 甲府市丸の内1丁目20番8号
- ・ 資本金 154億円
- ・ 従業員数 1,708人
- ・ 営業店舗数 本支店・出張所90
(山梨74、東京15、神奈川1)
法人営業所1(東村山市)
海外駐在員事務所1(香港)



本店

< 経営理念 >

「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

平成24年度決算概要

平成24年度損益概況

(億円、%)	24/3期	25/3期	前期比(増減率)
経常収益	463	450	13 (2.9)
業務粗利益	397	387	10 (2.5)
資金利益	352	326	26 (7.4)
役務取引等利益	43	44	1 (1.4)
その他業務利益	1	1	0 (3.7)
コア業務粗利益	398	372	26 (6.4)
国債等債券関係損益	0	15	15 (2,930.1)
経費()	301	285	16 (5.4)
一般貸倒引当金繰入額()	-	10	10 (-)
業務純益	95	112	17 (17.4)
コア業務純益	96	87	9 (9.4)
臨時損益	8	13	5 (58.9)
うち不良債権処理額()	2	13	11 (414.6)
うち株式等関係損益	10	0	10 (101.4)
経常利益	87	99	12 (13.4)
特別損益	1	6	5 (417.2)
税引前当期純利益	86	92	6 (7.7)
法人税、住民税及び事業税()	0	32	32 (7,497.6)
法人税等調整額()	16	1	15 (90.1)
当期純利益	69	58	11 (15.7)

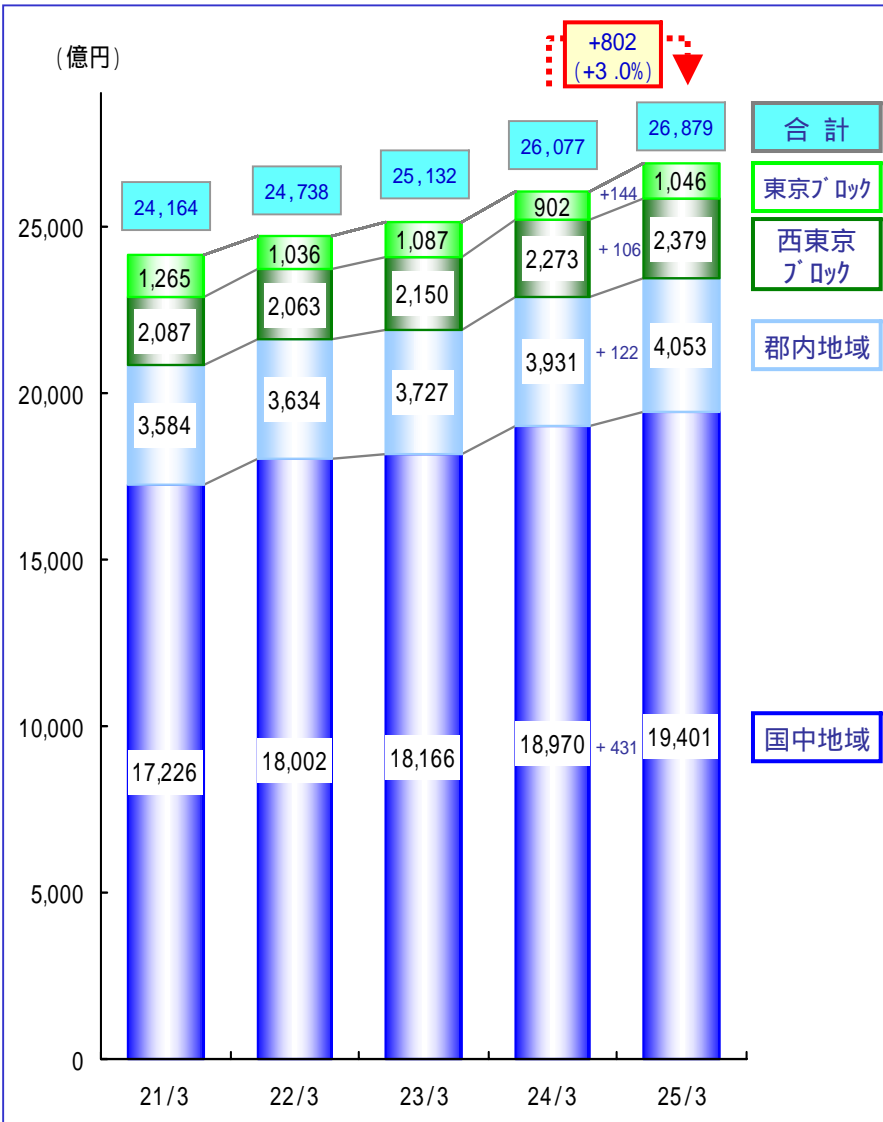
(億円、%)	25/3期	前期比(増減率)	残高要因	利回り要因
資金運用収益	345	25 (6.9)	10	36
貸出金利息	223	18 (7.5)	1	17
有価証券利息	120	7 (5.8)	11	18
コールローン等	1	0 (12.5)	0	0
資金調達費用	18	0 (1.2)	0	0
預金等利息	16	0 (0.2)	0	0
コールマネー等	1	0 (46.2)	0	0
資金利益	326	26 (7.4)		

(億円)	25/3期	前期比
役務取引等収益	66	0
投資信託	6	0
個人向け国債	0.2	0
生命保険	5	0
その他	53	0
役務取引等費用	22	0
役務取引等利益	44	1

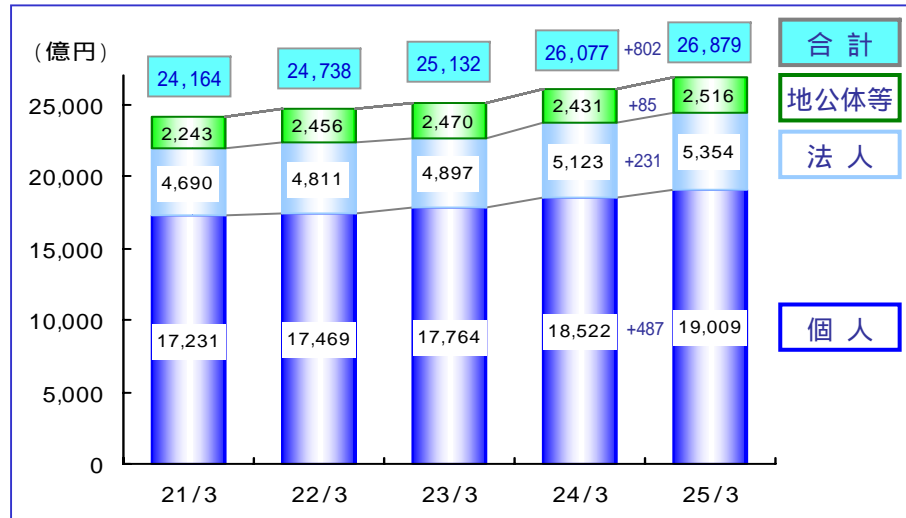
(億円)	25/3期	前期比
人件費	157	1
物件費	116	14
税金	10	0
経費	285	16

預金の状況

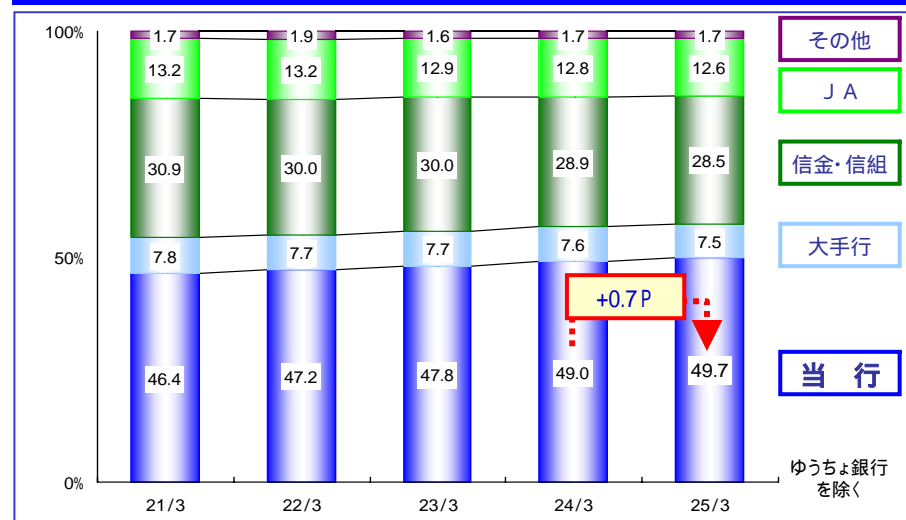
預金残高(末残)推移



マーケット別残高(末残)推移

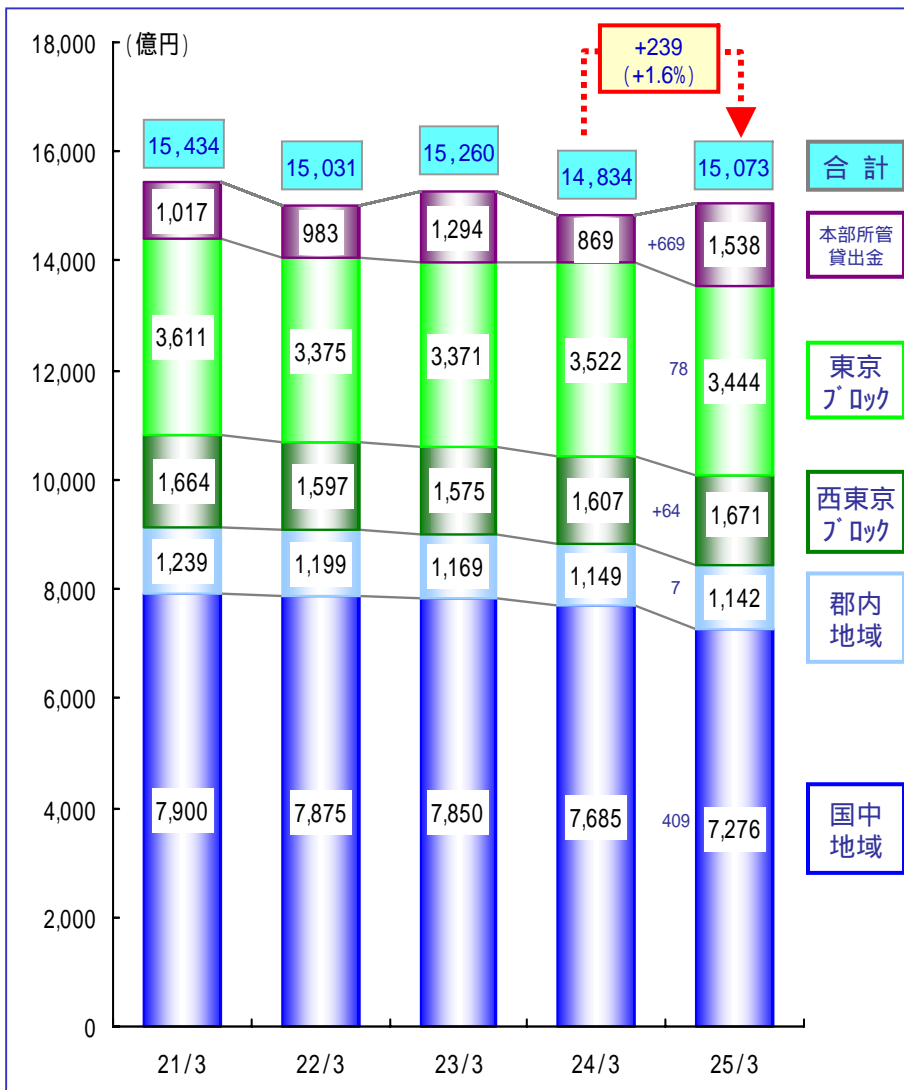


県内預金シェア推移

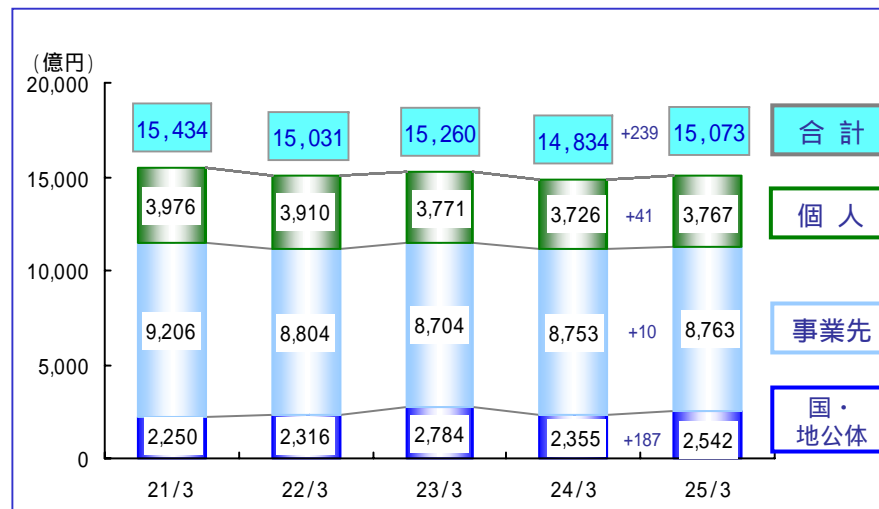


貸出金の状況

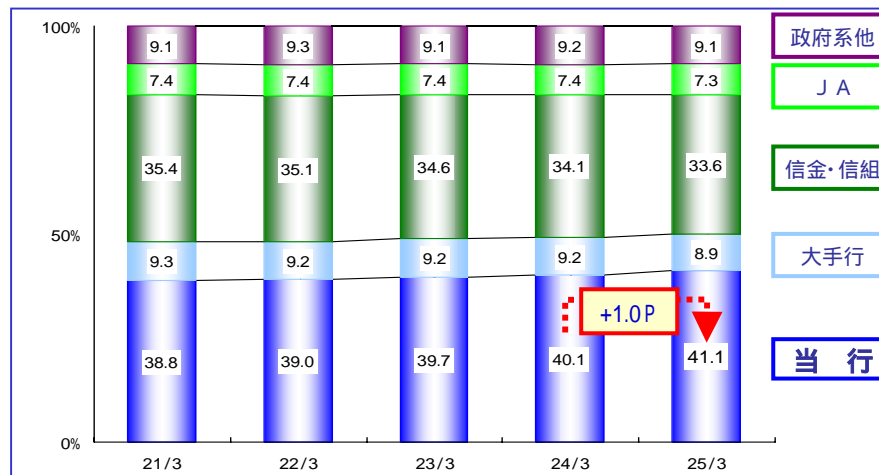
貸出金残高(未残)推移



マーケット別残高(未残)推移



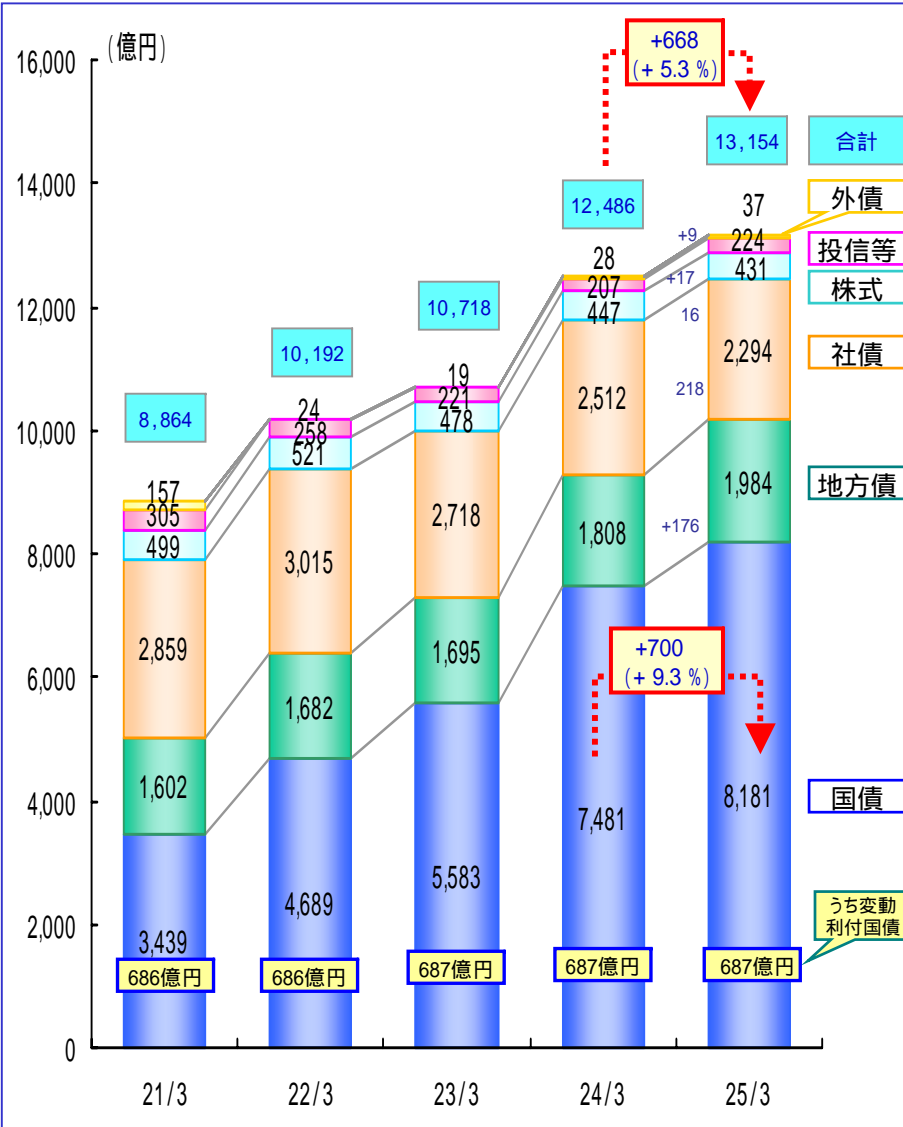
県内貸出金シェア推移



(注) 本部所管貸出は、財務省向け貸出、ローン・パーティシペーションおよび譲受債権等をいう

有価証券の状況

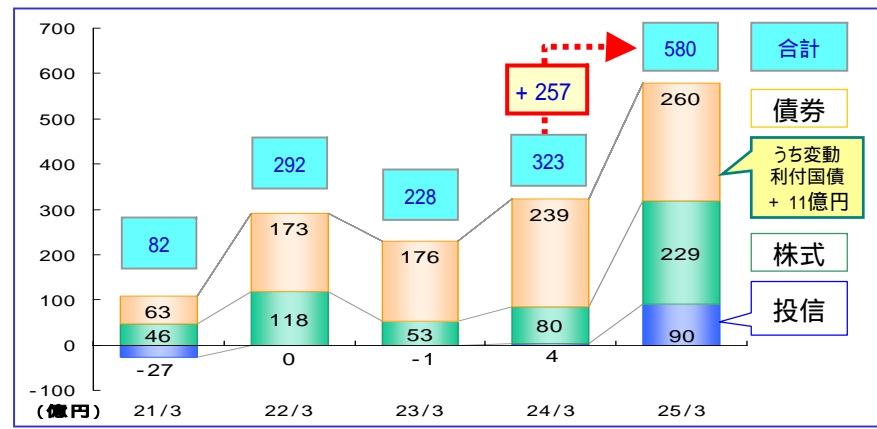
有価証券残高(時価評価前)の推移



有価証券関係損益の内訳

	24/3	25/3	増減
有価証券利息・配当金	127	120	7
有価証券利回り	1.07%	0.93%	0.14%
国債等債券関係損益	0	15	+15
うち国債等債券売却益(+)	10	23	+13
うち国債等債券売却損(-)	10	8	2
株式等関係損益	10	0	+10
うち株式等売却益(+)	3	7	+4
うち株式等売却損(-)	8	6	2
うち株式等償却(-)	5	-	5

評価損益の推移

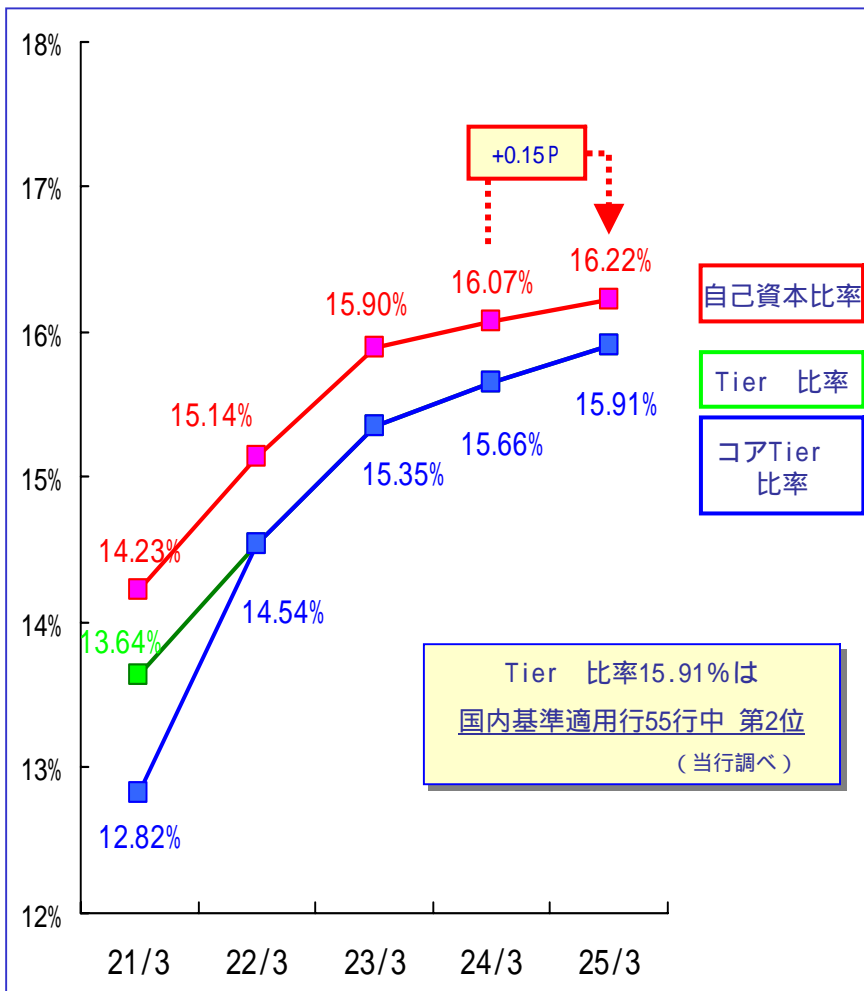


● 円貨債券修正デュレーションの推移

	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3
円貨債券	3.7	3.9	3.8	3.5	3.5

自己資本比率の状況

自己資本比率の推移



コアTier : 自己資本のうち、資本金・資本剰余金・利益剰余金等

自己資本額の内訳

(億円)

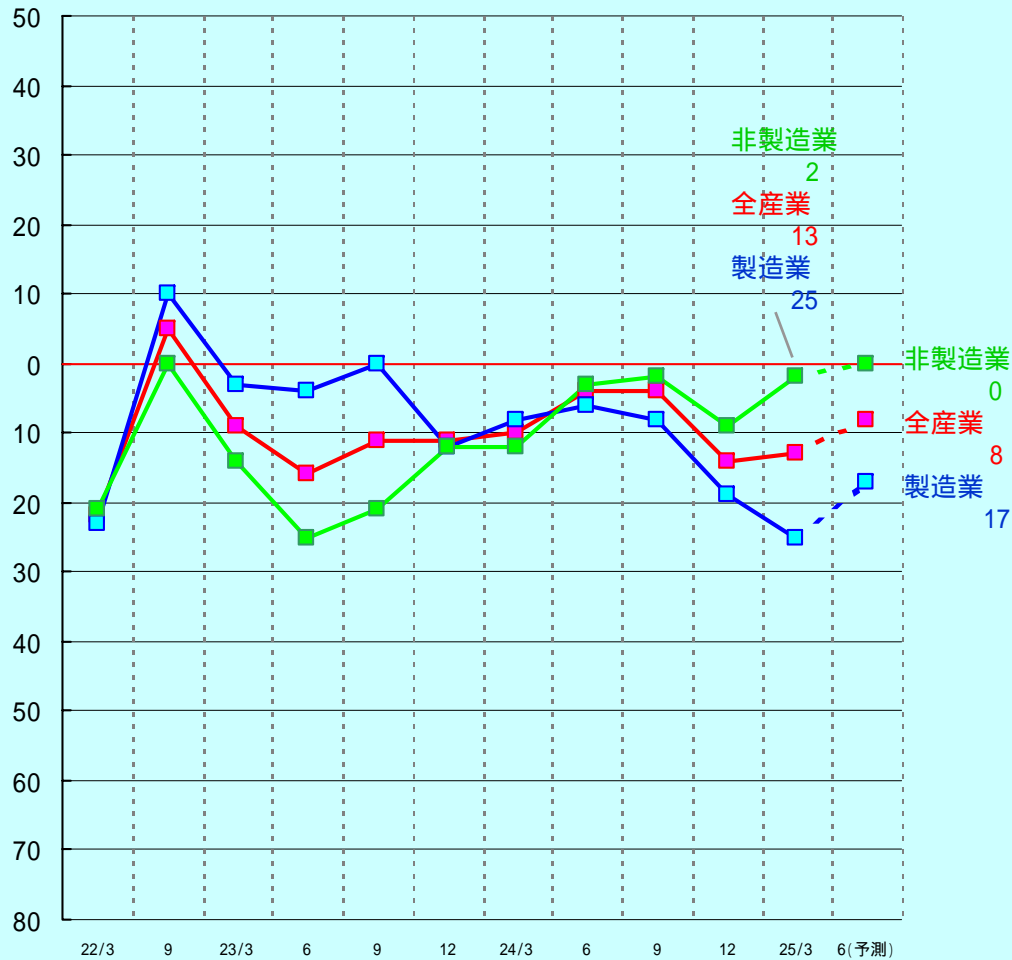
	25/3期	24/3期比
Tier (基本的項目) (A)	1,526	38
うちコアTier	1,526	38
うち繰延税金資産の純額	-	-
うち優先株式・優先出資証券	-	-
Tier (補完的項目) (B)	29	10
うち一般貸倒引当金	29	10
控除項目 (C)	-	-
自己資本額 (A)+(B)-(C)	1,555	28
リスク・アセット等	9,586	89

新BIS採用手法

信用リスク	標準的手法
オペレーショナルリスク	粗利益配分手法

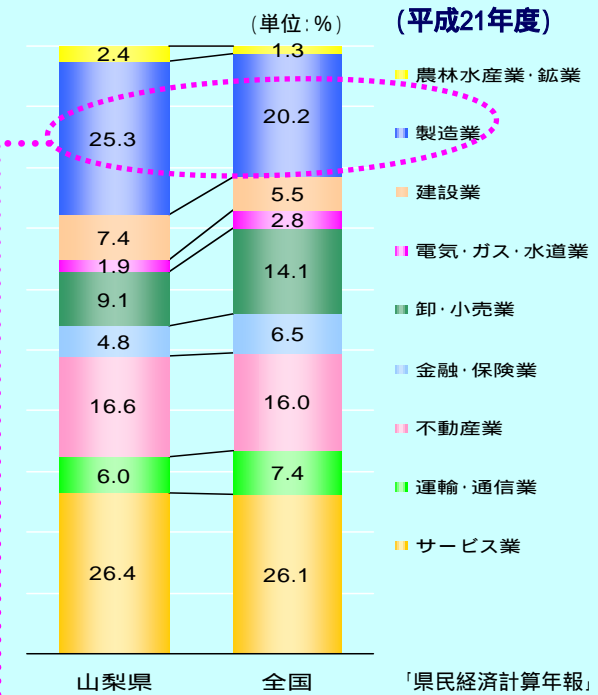
山梨県経済の動き

日銀短観業況判断D.I.(山梨県内)

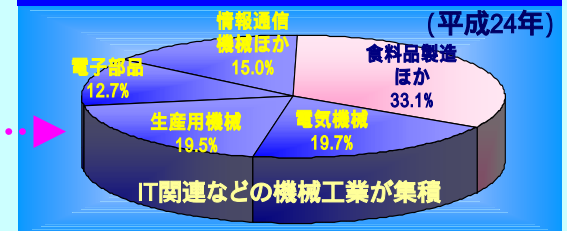


「日本銀行甲府支店」

経済活動別総生産(産業部門=100)



県内製造品出荷額等の割合



「平成24年経済センサス」

山梨を最先端産業であるクリーンエネルギー開発のメッカに

燃料電池

< 山梨県内の動き >

「山梨燃料電池実用化推進会議」

- ・県内外の大学や大手自動車メーカーなど30団体が参加

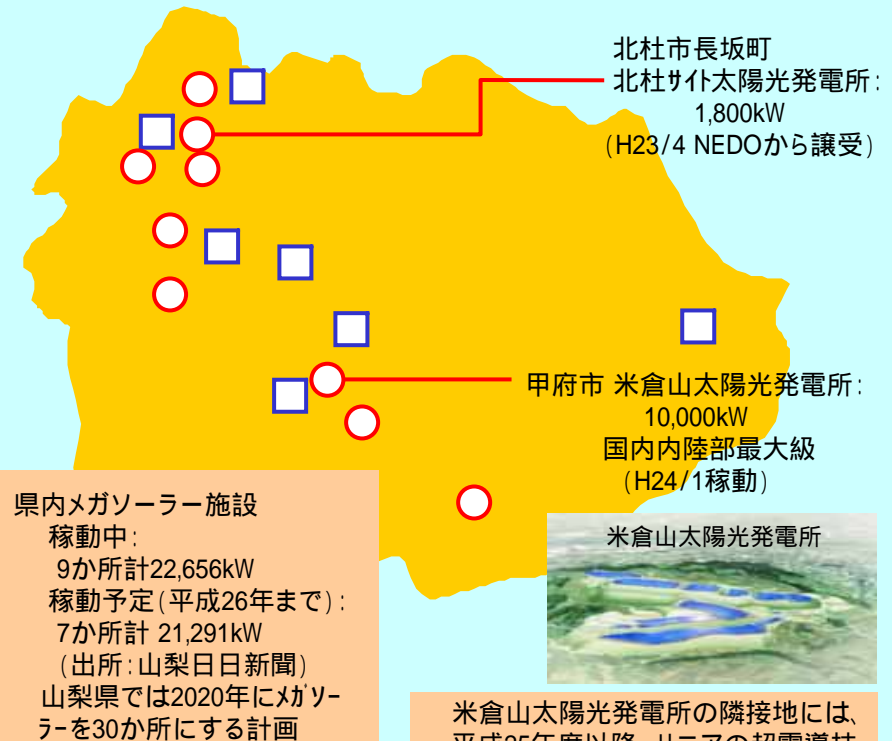
「山梨大学燃料電池ナノ材料研究センター」

- ・燃料電池実用化に向けた世界最先端の基礎研究
- ・事業費70億円、世界最高水準の実験設備
- ・平成22年11月以降、日産・本田技研・ダイハツとの共同研究開始
- ・平成24年3月、本田技研・パナソニックと、同センター開発の触媒の実用性に関する共同評価開始。従来の触媒に比べ20倍程度の耐久性を確認。
- 平成30年頃、同触媒を使用した燃料電池車が発売される可能性。

- 市場予測 -

- ・平成27年頃 500万円程度で燃料電池車の市販開始
- ・燃料電池車用システム世界市場 < (株)富士経済: H25/3公表 >
- 平成23年度実績: 3億円 平成37年度: 2兆9,106億円

太陽光発電



米倉山太陽光発電所の隣接地には、平成25年度以降、リニアの超電導技術を活用した蓄電システム開発拠点を建設予定(県・鉄道総研)

新産業の形成と県内機械工業の受注機会拡大を支援

関連企業への積極的な資金対応
最先端の研究成果と企業の技術・ニーズとのマッチング強化

期待効果：関西圏からの観光客増加・受注機会の拡大・首都圏への通勤可能範囲拡大による定住者増加等

リニア中央新幹線

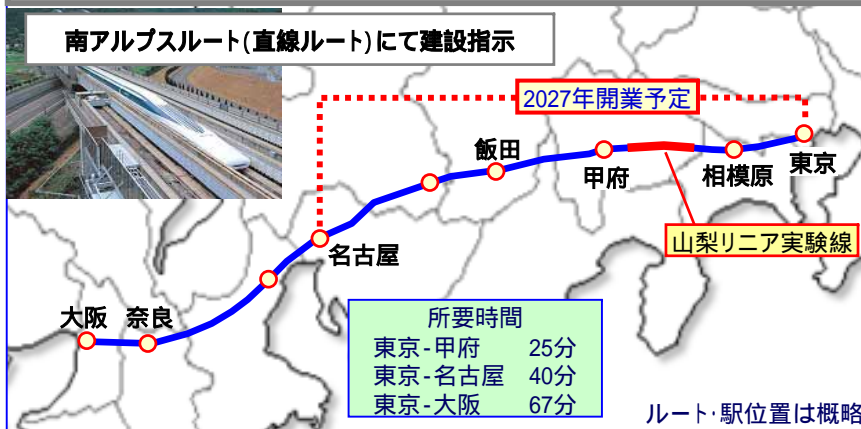
リニア実験線 延伸工事

- ・平成25年9月完成予定(総事業費 約3,500億円)
- ・9月をめどに走行実験再開

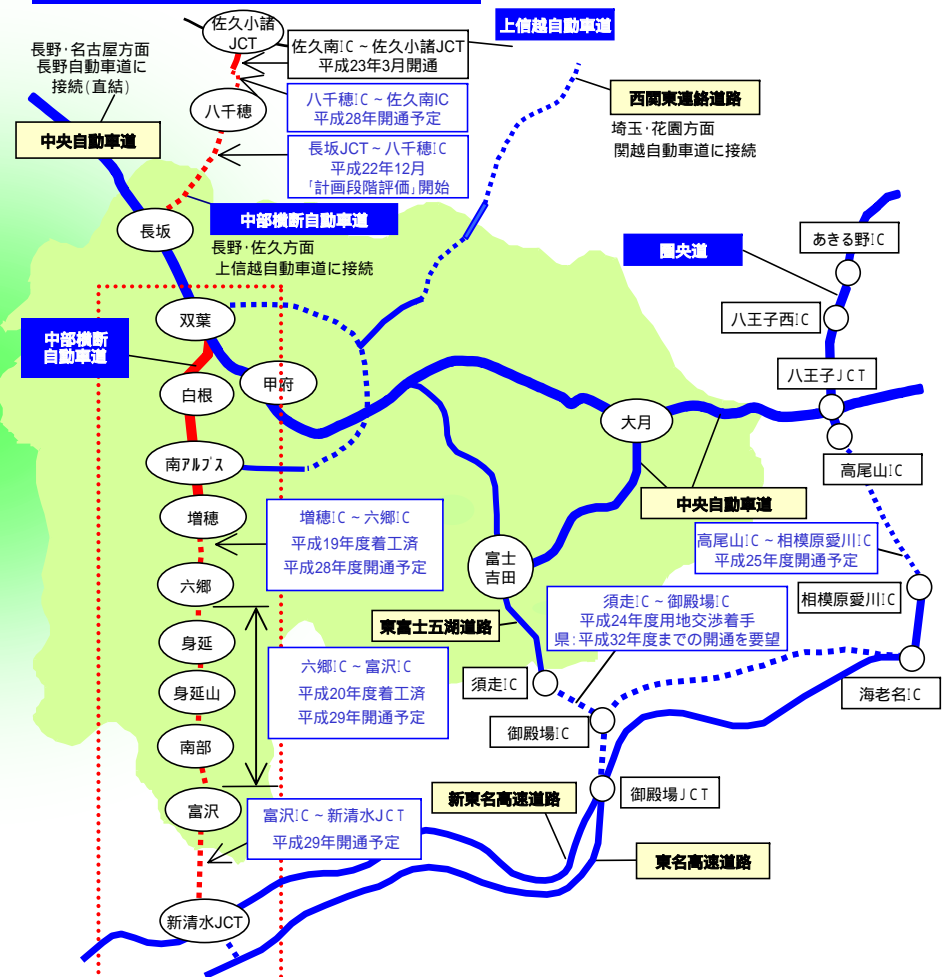
リニア中央新幹線

- ・平成25年秋 県内駅位置とルート詳細決定
- ・平成26年度 着工、平成39年(2027年)開業予定
- 平成25年3月 山梨県が「リニア活用基本構想」策定
- <山梨県内にリニア駅ができた場合の経済効果> (山梨県の試算)
- ・県内産業の年間生産額146億円増加
- ・リニア駅乗降客数 開業時 約8,900人/日 平成47年 約12,300人/日
- ・立地企業数 " 約800社 " 約2,600社
- ・居住人口 " 約3,800人増加 " 約14,600人増加
- ・企業立地と観光消費額の増加による経済波及効果: 約2,590億円/年

リニア中央新幹線の路線図



中部横断自動車道



平成24年1月 「リニア中央新幹線・中部横断自動車道活用推進プロジェクトチーム」(リニアPT)を行内に設置

中期経営計画
「ベストバンクプラン 2016」

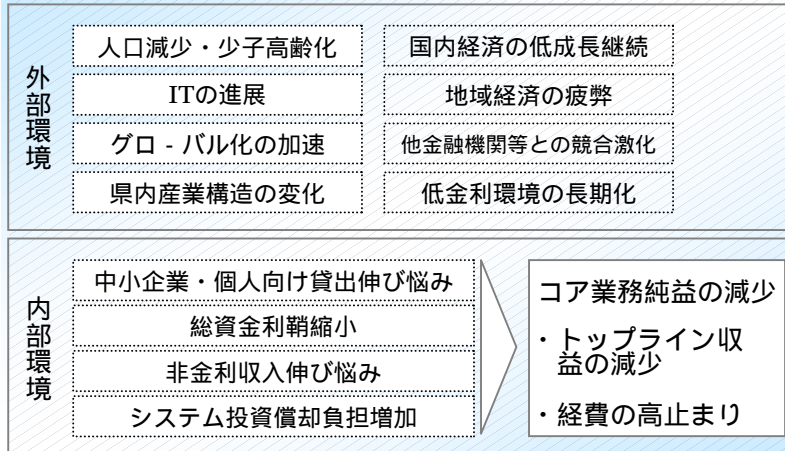
未来創造プラン2013

【あるべき姿】地域の皆さまとともに未来を創造する質の高い金融サービス業
 【基本戦略】「営業力の強化」「経営基盤の強化」「地域社会への貢献」

【前中計の主な成果】

- ・「Bank Vision」、「KeyMan」の安定稼働
- ・営業店業務の合理化・効率化
- ・渉外力強化プロジェクトの展開による営業力強化
- ・西東京地区の営業基盤の拡充
- ・住宅ローン営業態勢の強化
- ・経常経費等の削減（コスト最適化プロジェクト）

経営環境



【今後の主な課題】

- ・中小企業・個人向け貸出金の増強
- ・新たな収益機会の発掘
- ・成長可能性の高い地域への取組強化
- ・安定収益の拡大に向けた市場運用力の強化
- ・業務の効率化およびコストの最適化
- ・人材の育成、活力ある組織風土の醸成
- ・地域社会の持続的発展への貢献

新中期経営計画の策定

定量目標と実績

項目	前中計目標	25/3期
コア業務粗利益	440億円以上	372億円
コア業務純益	145億円以上	87億円
貸出金残高(期中平残)	15,700億円	14,593億円
預金残高(期中平残)	26,000億円	26,313億円
OHR(経費÷コア業務粗利益)	67%以下	76.57%
ROA(コア業務純益÷総資産(平残))	0.5%以上	0.30%
ROE(当期純利益÷純資産(平残))	3.3%以上	3.79%
自己資本比率(国内基準)	14%台	16.22%
不良債権比率	3%台	3.49%

中期経営計画「ベストバンクプラン 2016」 (計画期間 平成25年4月～平成28年3月)

経営理念「地域密着と健全経営」

経営ビジョン(あるべき姿)

お客さまにご満足いただき、揺るぎない信頼を得られる銀行

スローガン

CS・ES 1^{バンク}銀行を目指して

トップライン収益の増強

営業力の強化

- ・営業態勢の強化
- ・個人営業戦略
- ・法人営業戦略
- ・地区・店舗戦略

市場運用力の強化

強靱な経営体質の構築

業務の効率化とコストの最適化

内部管理態勢の強化

人材育成と活力ある組織風土の醸成

CSRの推進

地域経済活性化への取組み

地域社会貢献への取組み

環境問題への取組み

CS
の
向
上

ES
の
向
上

地域密着型金融推進

コンプライアンス・顧客保護

トップライン収益 = 業務粗利益〔資金利益 + 役務取引等利益 + その他業務利益 (国債等債券関係損益を含む)〕

< 基本方針 >

トップライン収益の増強

- ・ 収益の柱である貸出金を増強
- ・ 新たな収益機会を発掘し、収益構造を再構築
- ・ お客様のニーズに適切かつ迅速に対応できるよう、商品・サービスの開発、営業スキルの向上、IT基盤の活用を図る。
- ・ 成長可能性の高い地域への経営資源を傾斜配分
- ・ 市場運用力を強化し、安定収益を拡大

< 基本方針 >

強靱な経営体質の構築

- ・ 業務の効率化、IT投資管理の強化、コストの最適化、および、高い意欲とスキルを持った人材の育成と活力ある組織風土の醸成を図り、生産性を向上
- ・ 信用リスク等各種リスク管理態勢やALM態勢を一層強化
- ・ 経営の土台であるコンプライアンス・顧客保護に向けた態勢を強化

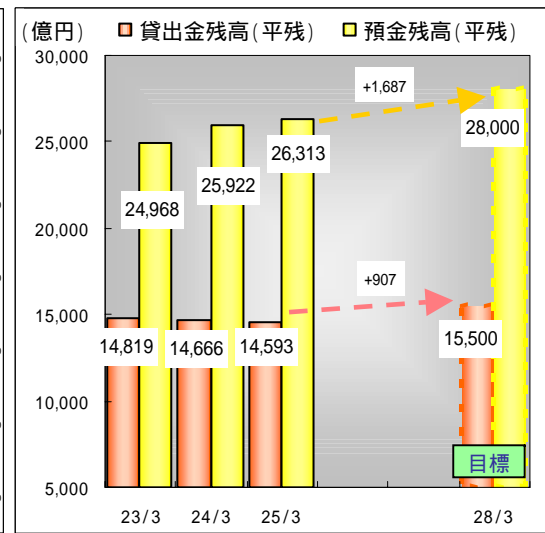
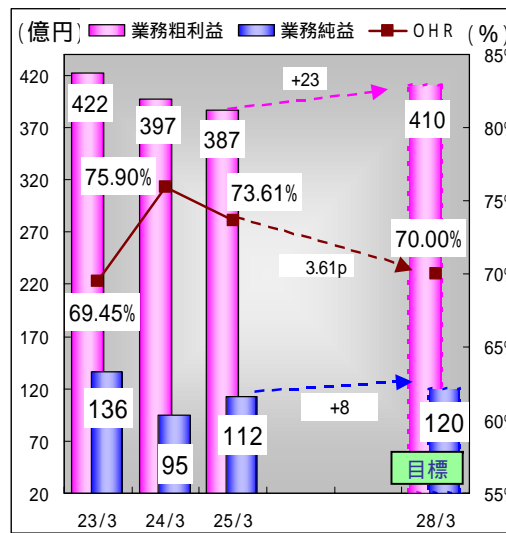
< 基本方針 >

CSRの推進

- ・ 事業活動を通じた地域経済の活性化はもとより地域社会への貢献に積極的に取り組む。
- ・ 環境問題に対して、企業の使命として、また、当行のビジネスチャンスとして取り組む。

項目	25/3期実績
業務粗利益	387億円
業務純益	112億円
OHR (経費÷業務粗利益)	73.61%
自己資本比率 (国内基準)	16.22%
貸出金残高 (平残)	14,593億円
預金残高 (平残)	26,313億円

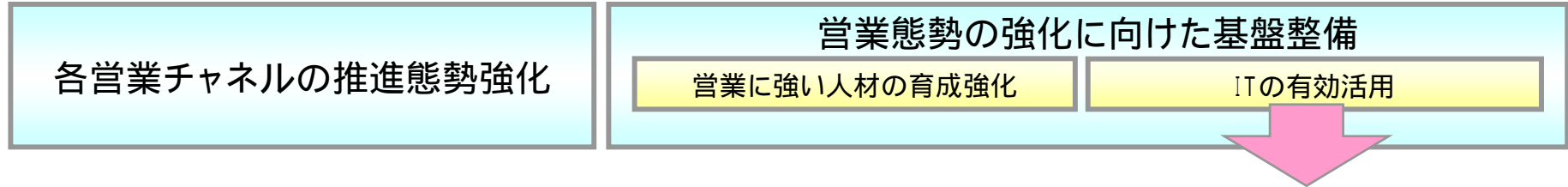
中計目標 (28/3期)	中計3年間 増減
410億円	+23億円
120億円	+8億円
70%以下	3.61p
15%以上	1.22p
15,500億円	+907億円
28,000億円	+1,687億円



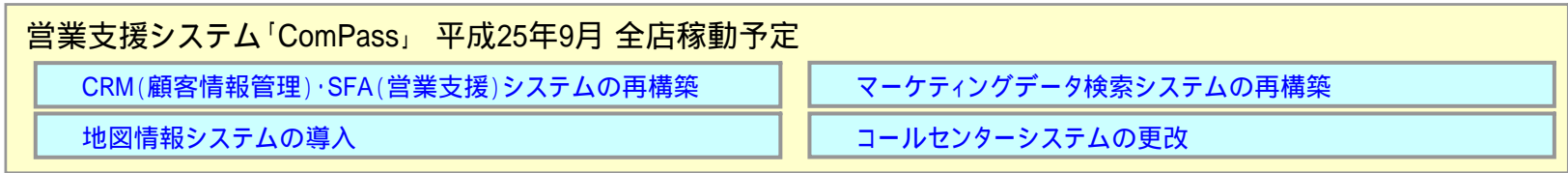
基本方針 「トップライン収益の増強」 ～営業力の強化～ ～営業態勢の強化～

● 営業態勢の強化

・お客さまとの接点の強化と提案力の向上により、収益機会の拡大とお客さまの信頼向上を図る



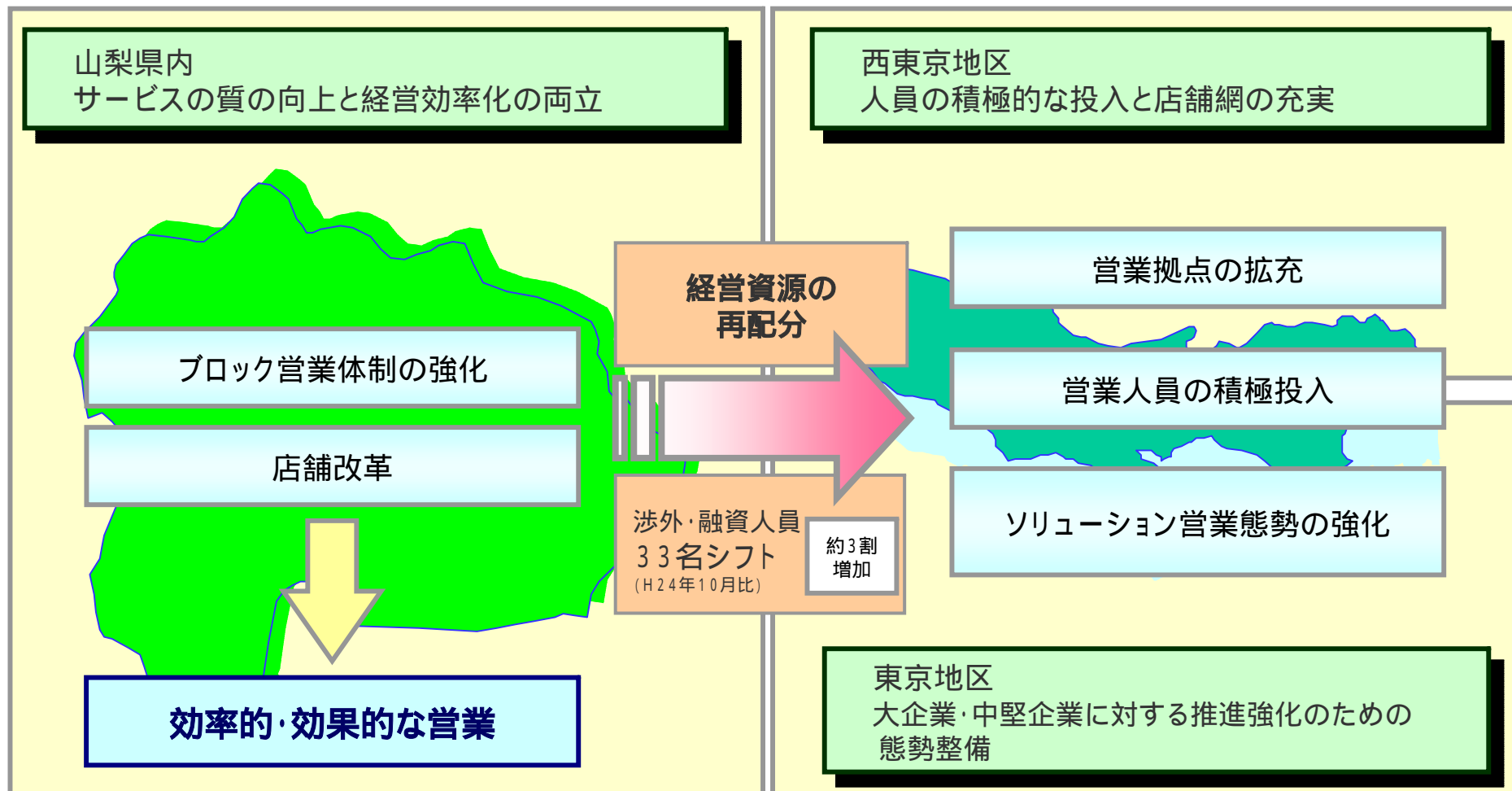
共同利用型KeyManと新営業支援システム「ComPass」を活用した効果的・効率的な営業活動の展開



システム	Bank Vision稼働 (平成23年1月)	共同利用型KeyMan稼働 (平成23年10月)	ComPass稼働 (平成25年9月)	予定
目的				
営業時間の創出	営業店内部事務の合理化・効率化	内部事務の削減効果 約11万時間/年 (約74人換算)	融資業務の抜本的・網羅的なシステム化等 融資事務の削減効果 約6万時間/年 (約40人換算)	融資業務の合理化・効率化(本部集中化等) 営業活動の「見える化」、「情報共有」 ・お客さま情報・コンタクト情報の一元管理 ・地図情報システムの活用(効率的な訪問計画の策定、訪問件数の増加)
	ソリューション 営業の強化		財務情報の蓄積による 推進シーズの発掘 ・蓄積した商流情報の 活用による取引推進	お客さま情報のさらなる活用 ・情報鮮度の向上 ・情報検索機能の充実(マーケティング機能の高度化) ・他のシステムとの連携

基本方針 「トップライン収益の増強」 ～営業力の強化～ ～地区戦略～

● 地区戦略



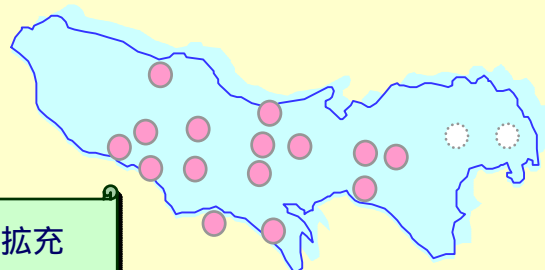
基本方針 「トップライン収益の増強」 ～営業力の強化～

～西東京地区戦略～

西東京地区戦略

山梨県内を上回る収益性と効率性の実現
「点」から「線・面」への営業基盤の拡大

昭和43年から地域に根差した営業展開
現在14か店・1法人営業所のネットワーク



営業拠点の更なる拡充

西東京地区のマーケット規模

民営事業所数 18万先 (山梨県の約3.8倍)
人口 546万人 (同 約6.5倍)
世帯数 251万世帯 (同 約7.6倍)

西東京地区は、東京都の市部・西多摩郡・杉並区、
神奈川県相模原市
(出所:民営事業所数は平成21年度「経済センサス」、
人口・世帯数は平成25年4月「推計人口」)

法人/個人取引推進

「ふるさとリンケージ200」との連携による取引推進

対象先約1,100先(25/3末時点)に対して強力にアプローチ
25/3末現在、対象先に対する融資 +70億円(+25先)

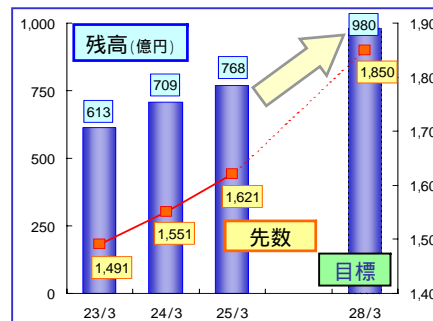
法人オーナー等に対する
事業承継・相続対策等のコンサルティング営業強化

資産承継アドバイザーによるコンサルティング営業の展開

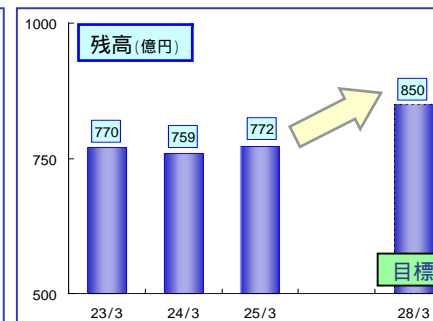
ローンスクエア拠点の拡充による
住宅ローン営業態勢の強化

ローンスクエア相模原の設置(平成25年度上半期予定)
業者対策の強化、個人基盤取引拡大

中小企業向け貸出金残高目標



住宅ローン残高目標



(不動産関連地方公社を含む)

基本方針 「トップライン収益の増強」 ～ 営業力の強化 ～

～ 個人営業戦略 ～

セグメント別戦略による生涯取引拡大

お客さまの資産状況およびライフステージに応じた商品・チャネルの拡充による推進強化

資産承継アドバイザー(本部専担者)を中心とした企業オーナー、資産家層への事業承継、相続対策の提案

富裕層
準富裕層

ローンスクエアを中心とした住宅ローン推進強化
個人ローンを基軸としたライフプランニングの強化
・無担保ローンのクロスセル
・保険見直しによる保障性保険販売など取引メイン化推進

準富裕層
アッパー・マス層
マス層

インターネットバンキングおよびインターネット支店等ダイレクトチャネルを活用した取引拡大の強化
クレジットカードとポイントサービスの連携によるお客さまの囲い込み

アッパー・マス層
マス層

ライフイベントに応じた各種商品・サービスの提案

< 投信信託・保険の想定市場規模 >

投資信託

総預金に対する投資信託比率

・近隣他行平均: 3.63%

・当行 : 2.85%

手数料獲得余地: 4億円

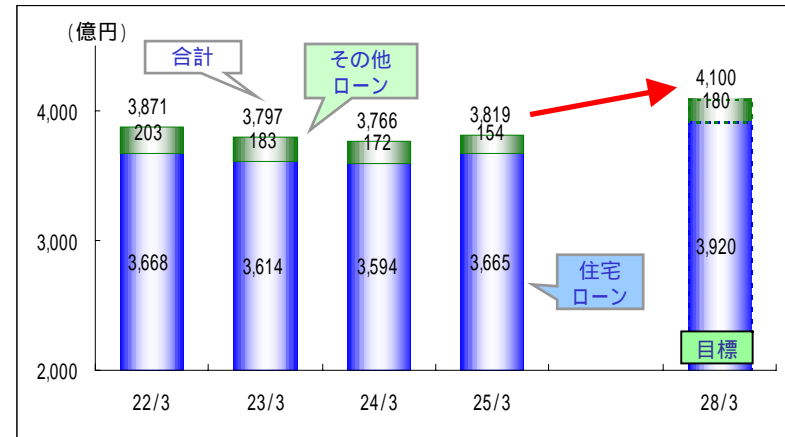
生命保険

山梨県内推定保険料収入

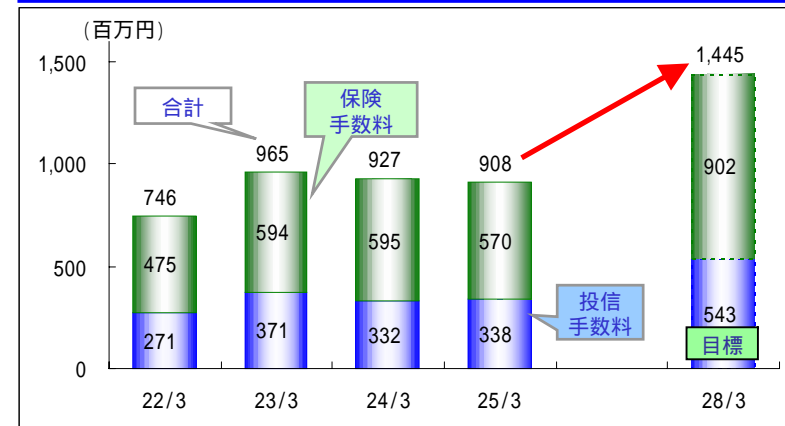
年間1,700億円

手数料換算: 130億円

個人ローン残高(末残)目標



投信・保険販売手数料目標



基本方針 「トップライン収益の増強」 ~ 営業力の強化 ~

~ 法人営業戦略 ~

営業人員の増員・営業に強い人材の育成 お客さまとの接点強化(訪問回数・先数の飛躍的増加)

取引先数の増強 < 事業性融資取引先数増加 3年間600先以上 >

【県内戦略】

大手行を中心とした他行肩代り推進強化
取引解消先への強力なアプローチ
個人事業主を含む資金需要の掘り起こし
地場産業活性化に向けた支援の強化
成長分野および創業・新規事業への支援強化

【西東京・東京戦略】

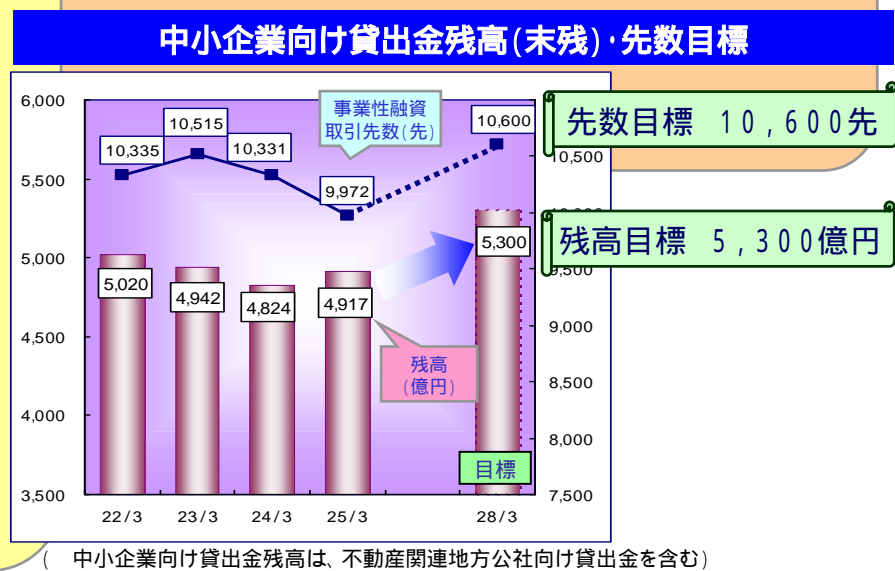
県内企業とのビジネスマッチング支援の強化
法人オーナー取引を切り口とした推進強化
ソリューション営業による相対取引推進
リンケージ200を活用した徹底した取引開拓

新規取引先の開拓・新規需資の発掘・肩代りの推進(地域活力ファンド等の戦略商品の活用)

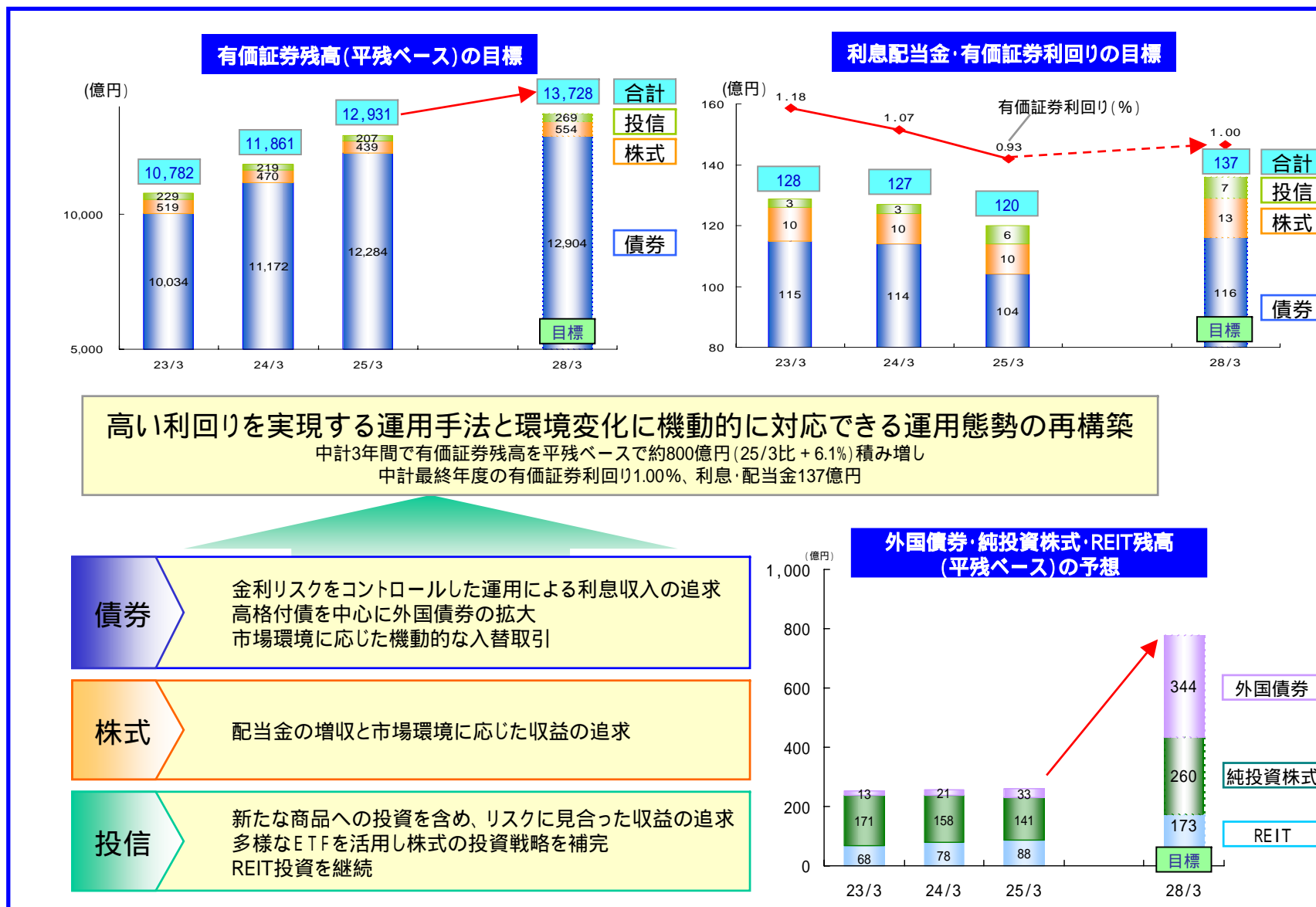
海外展開(特に東南アジア)を目指す企業の支援
外部機関や専門家、本部専担者による支援
事業承継・M&Aによるアプローチ強化

中小企業向け貸出金残高の増強

< 増加額 3年間380億円以上 >



基本方針 「トップライン収益の増強」 ～市場運用力の強化～



平成 2 5 年度業績予想

平成25年度損益予想

(億円、%)	25/3期	26/3期(予想)	前期比(増減率)
経常収益	450	433	17 (3.7)
業務粗利益	387	380	7 (1.8)
資金利益	326	330	3 (1.0)
役務取引等利益	44	48	4 (9.9)
その他業務利益	1	1	0 (3.7)
コア業務粗利益	372	380	7 (2.0)
国債等債券関係損益	15	-	15 (100.0)
経費()	285	290	5 (1.9)
一般貸倒引当金繰入額()	10	1	9 (88.9)
業務純益	112	91	21 (19.1)
コア業務純益	87	90	2 (3.1)
臨時損益	13	17	3 (29.9)
うち不良債権処理額()	13	18	4 (34.8)
うち株式等関係損益	0	-	0 (-)
経常利益	99	73	26 (26.4)
当期純利益	58	45	13 (23.3)

配当	24/3期	25/3期予定	26/3期予定
1株当たり配当金(年間)	7.00円()	6.00円	6.00円

	25/3期末	26/3期末(想定)
日経平均株価	12,397 円	12,397 円

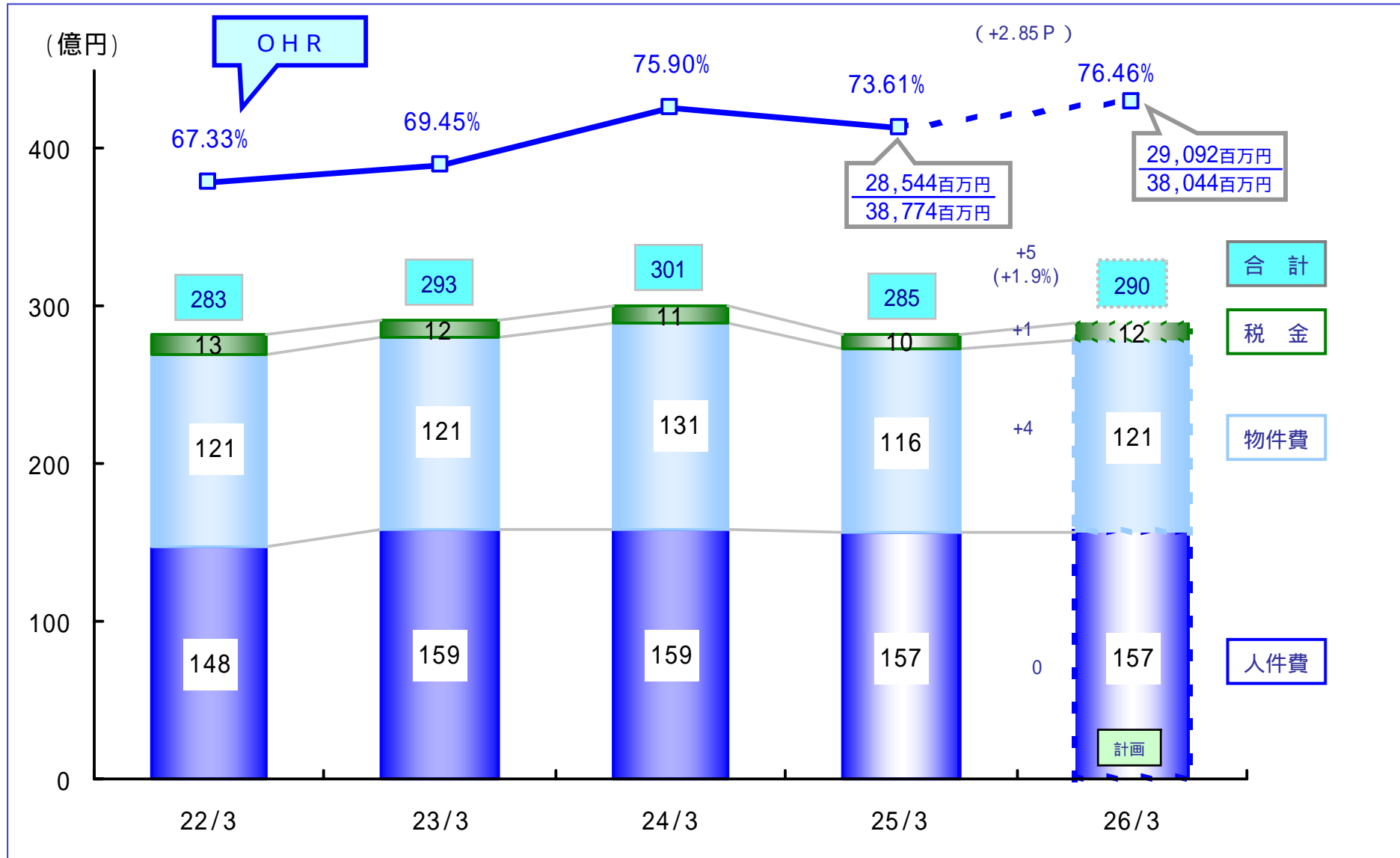
24/3期は
70周年記念配1円
(中間3.5円)
(期末3.5円)

(億円、%)	26/3期(予想)	前期比(増減率)	残高要因	利回り要因
資金運用収益	347	2 (0.7)	7	5
貸出金利息	219	3 (1.6)	3	6
有価証券利息	126	6 (5.3)	5	1
コール等	1	0 (20.2)	0	0
資金調達費用	17	0 (5.0)	0	1
預金等利息	15	1 (6.2)	0	1
コールマネー等	1	0 (7.7)	0	0
資金利益	330	3 (1.0)		

(億円)	26/3期(予想)	前期比
役務取引等収益	71	5
投資信託	8	1
個人向け国債	0.4	0.2
生命保険	7	1
その他	55	1
役務取引等費用	23	0
役務取引等利益	48	4

(億円)	26/3期(予想)	前期比
人件費	157	0
物件費	121	4
税金	12	1
経費	290	5

経費とOHRの状況・見通し

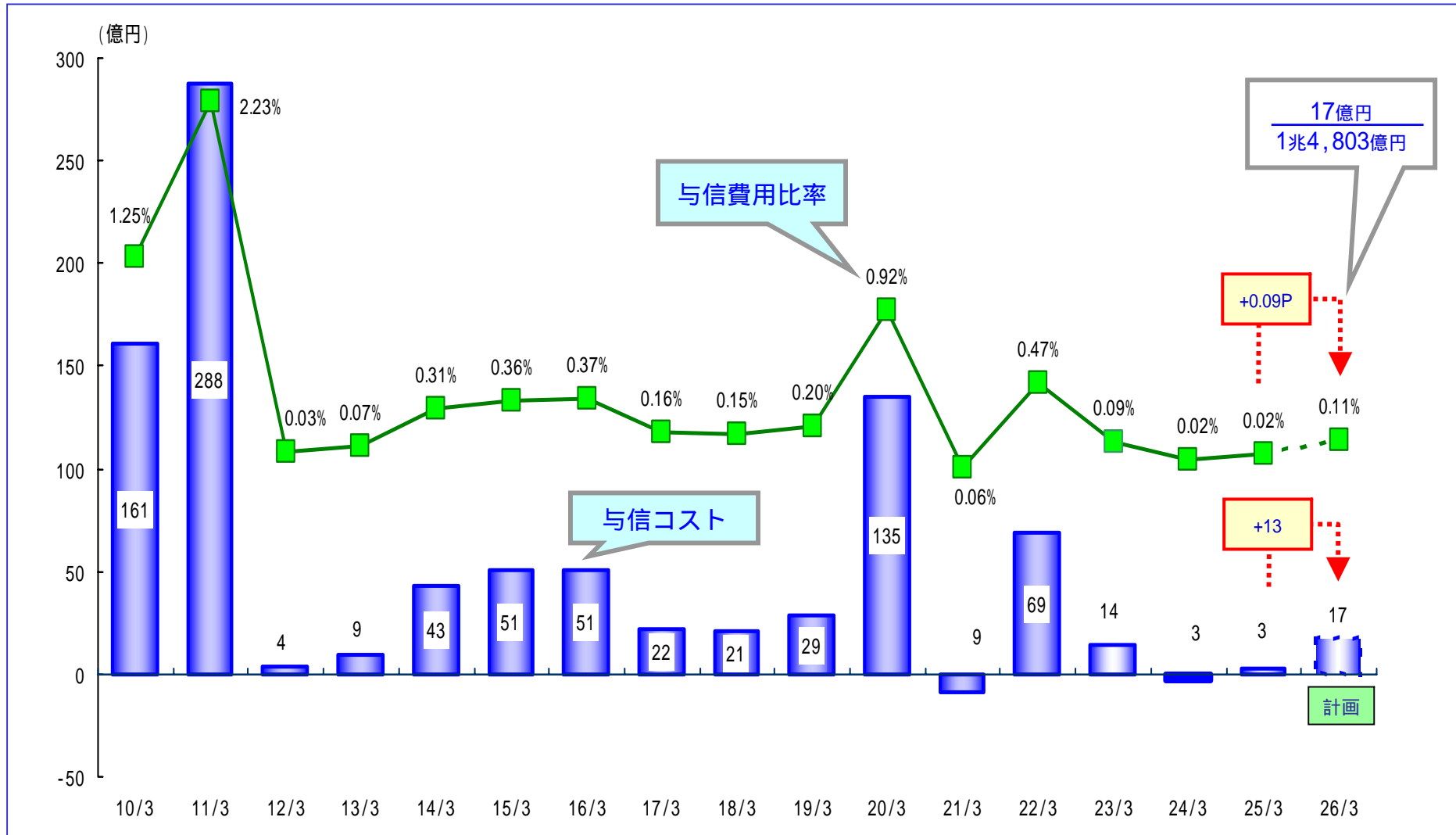


OHR = 経費 ÷ 業務粗利益

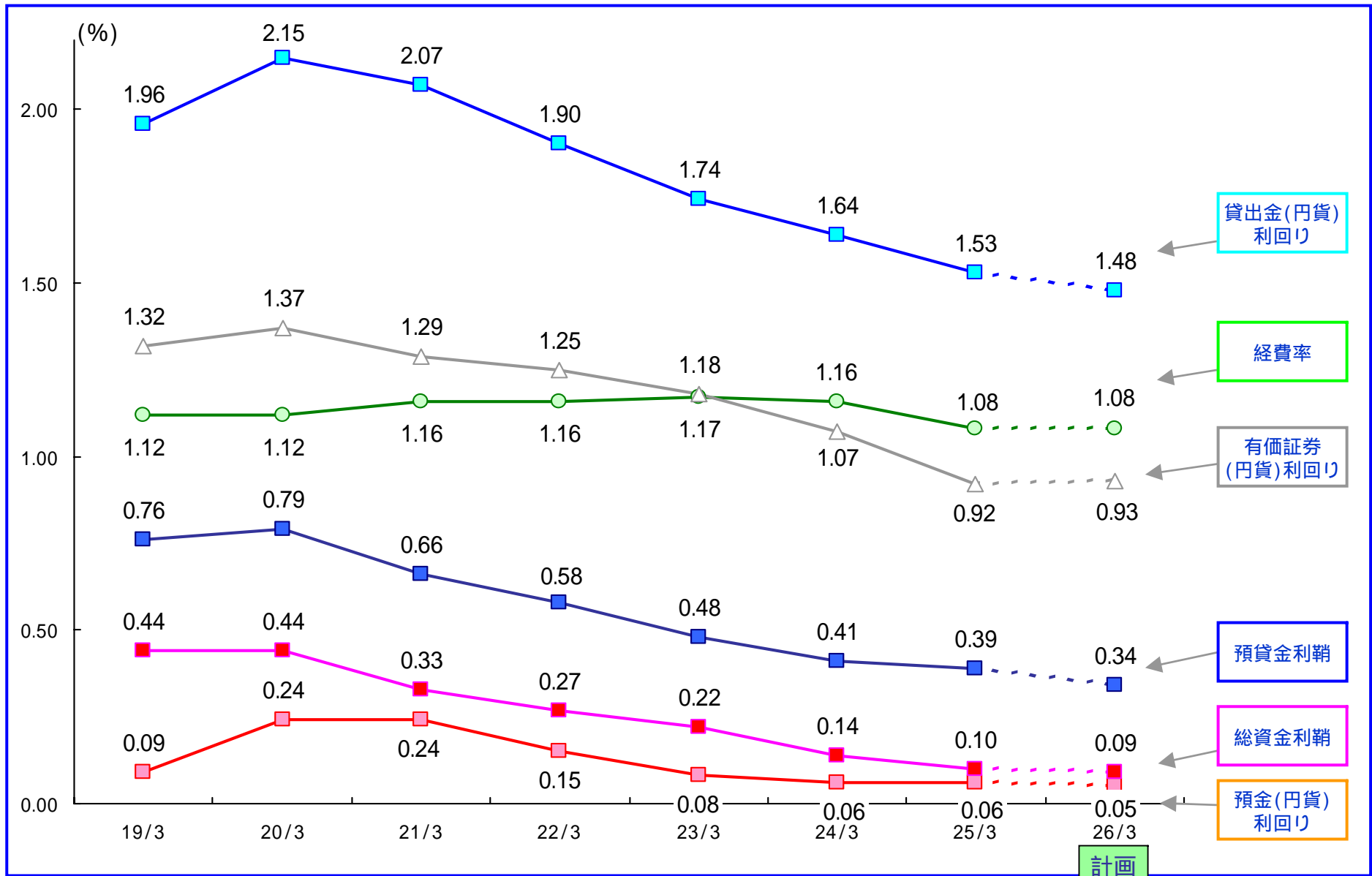
与信コストの状況・見通し

与信コスト・与信費用比率の推移

与信費用比率 = 与信コスト ÷ 貸出金平残
 与信コスト = 一般貸倒引当金繰入 + 個別貸倒引当金繰入 + 貸出金償却
 + 債権売却損 + その他



利回り・利鞘の状況・見通し



株主還元の様態

配当政策の基本方針

健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続実施する。

当行創立70周年
記念配1円実施
(中間期3.5円)
(期末3.5円)

配当額の推移

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期予想
一株当たり年間配当額	6.00円	6.00円	7.00円	6.00円	6.00円
期末株価	411円	404円	368円	429円	-
配当利回り	1.45%	1.48%	1.90%	1.39%	-

株主還元の様態

H22.5.27
1,793千株、638百万円
相当を取得

H22.12 ~ 23.3
1,906千株、795百万円
相当の買い付けを実施

H23.12.26
2,079千株、644百万円
相当の買い付けを実施

H25.2 ~ 25.3
2,600千株、989百万円
相当の買い付けを実施

H25.4
550千株、246百万円
相当の買い付けを実施

(百万円)	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期予想
年間配当額	1,105	1,089	1,256	1,062	1,055
自己株式取得額	12	1,447	647	994	246
株主還元額 = +	1,117	2,536	1,903	2,057	1,301
当期純利益(単体)	2,744	3,861	6,965	5,870	4,500
配当性向 / × 100	40.28%	28.20%	18.04%	18.10%	23.44%
株主還元率 / × 100	40.72%	65.68%	27.33%	35.03%	28.91%

(注) 円単位で計算のうえ、単位未満切捨て

本日は、弊行の会社説明会にご参加いただきまして、誠にありがとうございました。
本日の説明内容についてのご照会等は、下記までお願いいたします。

【お問い合わせ窓口】

株式会社 山梨中央銀行

経営企画部 広報CSR室

電話 055(233)2111

E mail kouho@yamanashibank.co.jp

ホームページ <http://www.yamanashibank.co.jp/>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。